

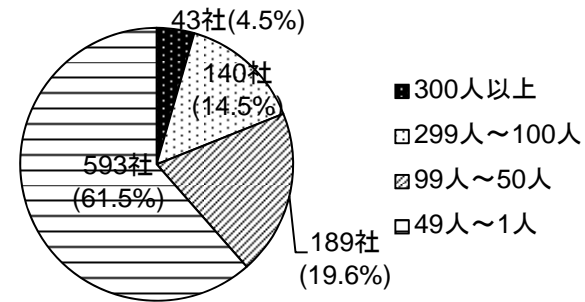
建設業労働災害防止協会提出資料  
(会員へのアンケート調査結果)

# 建災防会員様に対するアンケート集計表

アンケート回答数: **965**

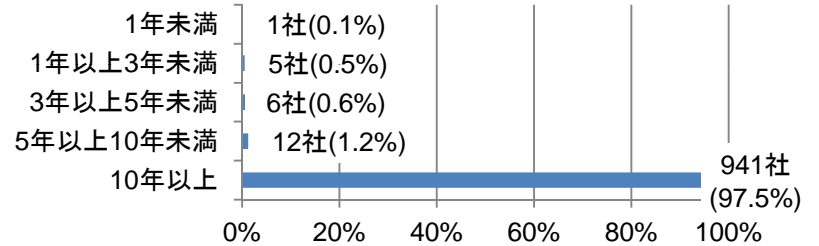
## 会員事業所の常用労働者数

300人以上	43社	4.5%
299人～100人	140社	14.5%
99人～50人	189社	19.6%
49人～1人	593社	61.5%



## 1. 会員歴

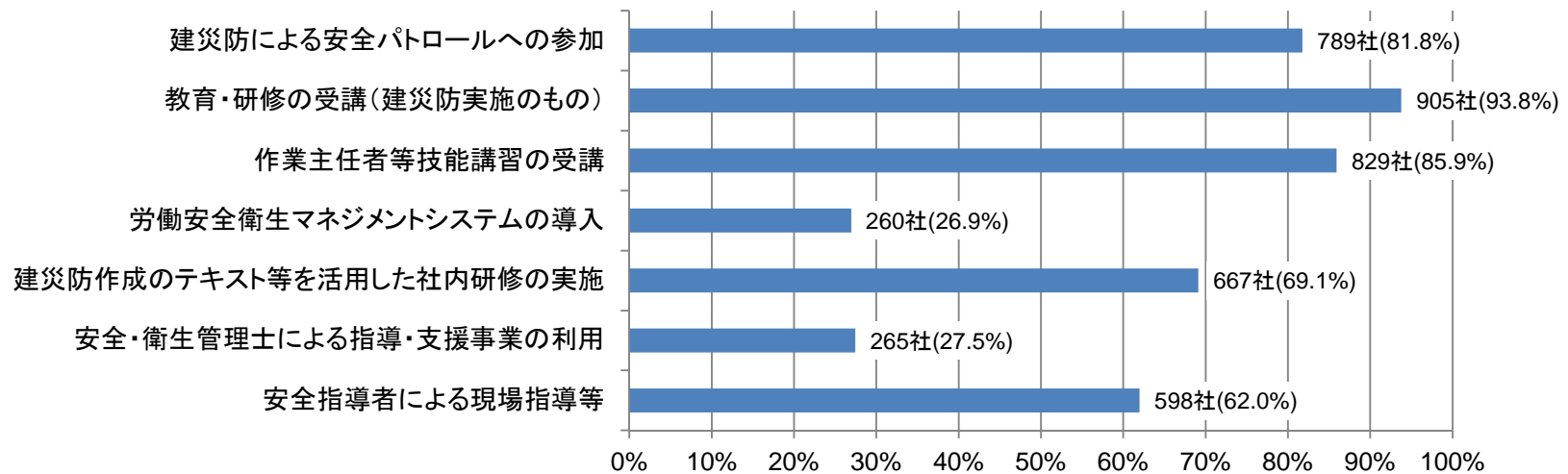
1年未満	1社	0.1%
1年以上3年未満	5社	0.5%
3年以上5年未満	6社	0.6%
5年以上10年未満	12社	1.2%
10年以上	941社	97.5%



## 2. 会員として取り組んだ事項(複数回答可)

- ① 建災防による安全パトロールへの参加
- ② 教育・研修の受講(建災防実施のもの)
- ③ 作業主任者等技能講習の受講
- ④ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入
- ⑤ 建災防作成のテキスト等を活用した社内研修の実施
- ⑥ 安全・衛生管理士による指導・支援事業の利用
- ⑦ 安全指導者による現場指導等

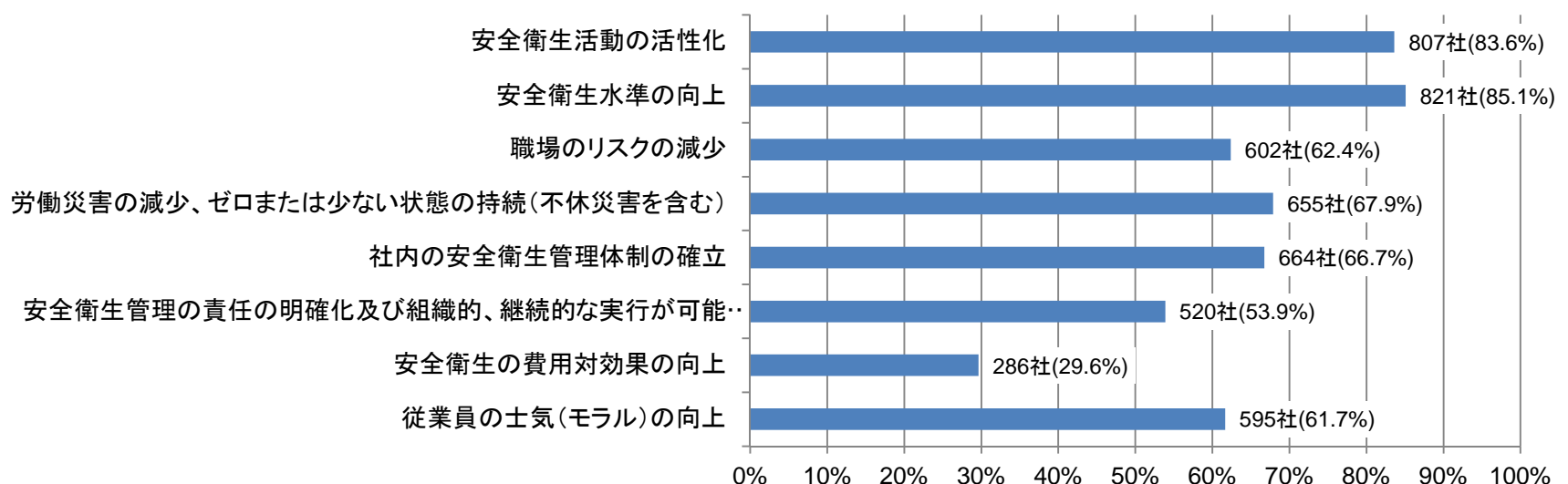
回答数	
789社	81.8%
905社	93.8%
829社	85.9%
260社	26.9%
667社	69.1%
265社	27.5%
598社	62.0%



## 3. 会員となった以降の効果(複数回答可)

- ① 安全衛生活動の活性化
- ② 安全衛生水準の向上
- ③ 職場のリスクの減少
- ④ 労働災害の減少、ゼロまたは少ない状態の持続(不休災害を含む)
- ⑤ 社内の安全衛生管理体制の確立
- ⑥ 安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になった
- ⑦ 安全衛生の費用対効果の向上
- ⑧ 従業員の士気(モラル)の向上

回答数	
807社	83.6%
821社	85.1%
602社	62.4%
655社	67.9%
644社	66.7%
520社	53.9%
286社	29.6%
595社	61.7%

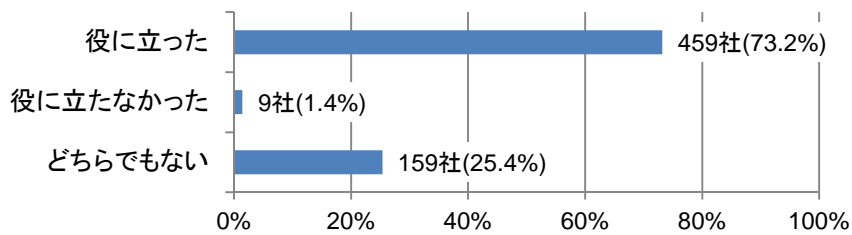


#### 4. 建災防の事業で活用したことがある事業と評価

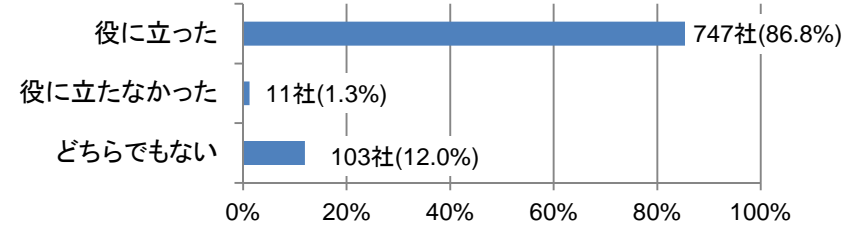
- ① 全国建設業労働災害防止大会に参加
- ② 支部安全大会に参加
- ③ 安全管理士による現場指導、講習会講師等支援
- ④ 安全指導者による現場指導等
- ⑤ 建災防発行の安全衛生教育用テキストの活用
- ⑥ 建災防発行の安全衛生用品の活用
- ⑦ 専門工事業者に対する支援事業(専門工事等安全管理活動等促進事業)の活用
- ⑧ 中小総合工事業者の安全管理活動に対する支援事業の活用

回答数(※)						
役に立った		役に立たなかった		どちらでもない		合計
459社	73.2%	9社	1.4%	159社	25.4%	627社
747社	86.8%	11社	1.3%	103社	12.0%	861社
365社	76.7%	5社	1.1%	106社	22.3%	476社
600社	91.3%	5社	0.8%	52社	7.9%	657社
785社	92.7%	13社	1.5%	49社	5.8%	847社
656社	85.3%	9社	1.2%	104社	13.5%	769社
171社	46.6%	11社	3.0%	185社	50.4%	367社
300社	65.2%	12社	2.6%	148社	32.2%	460社

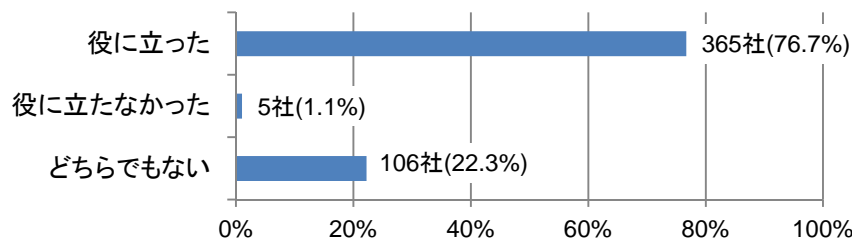
①全国建設業労働災害防止大会に参加



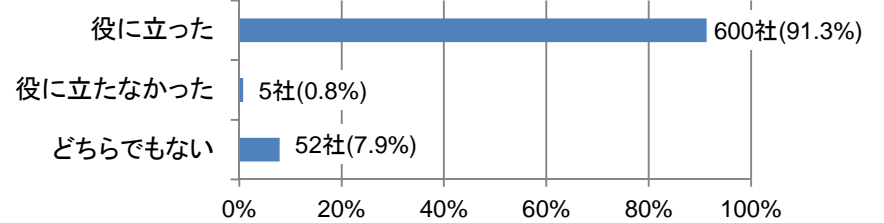
②支部安全大会に参加



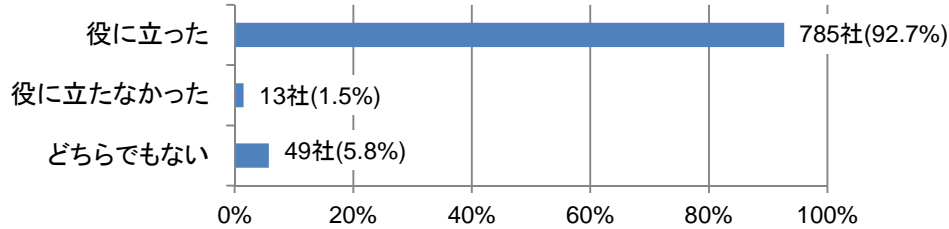
③安全管理士による現場指導、講習会講師等支援



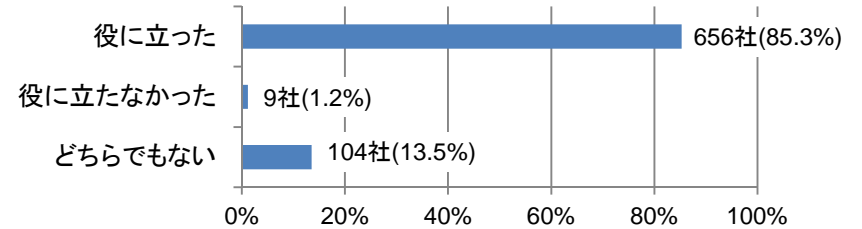
④安全指導者による現場指導



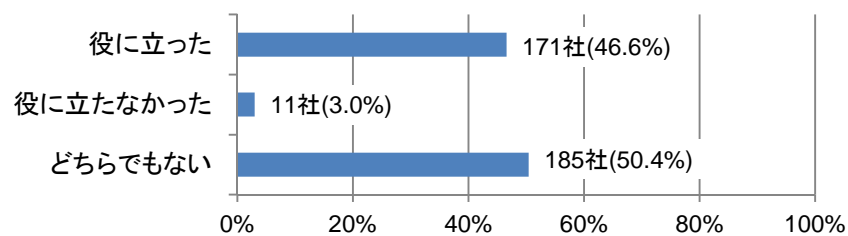
⑤建災防発行の安全衛生教育用テキストの活用



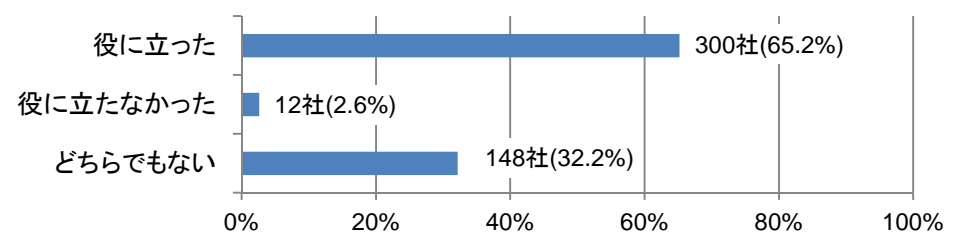
⑥建災防発行の安全衛生用品の活用



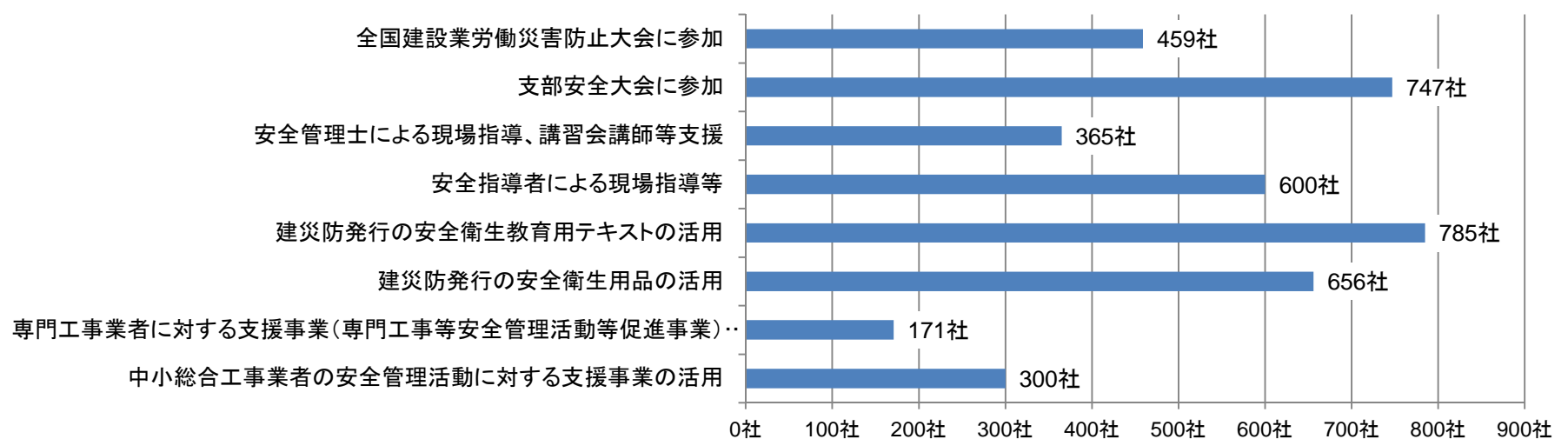
⑦専門工事業者に対する支援事業の活用



⑧中小総合工事業者の安全管理活動に対する支援事業の活用



#### 役に立った



※ 上記4の集計では回答者のみを対象とし、無回答は除外した。

5. 調査対象

都道府県47支部が支部所属会員事業場の中から20社を目途に抽出、合計965事業場に対しアンケート調査を実施し、全事業場から有効回答を得た。

6. 調査方法

調査方法は、各支部任意とし、①郵送、②FAX、③メールにより実施した。アンケートは各支部でとりまとめた後、本部に報告することとした。

7. 調査時期

平成23年7月13日から同年8月5日まで